

日韓文化交流基金 NEWS



Contents

- 1-3 JENESYS2018**
対日理解促進交流プログラムの取り組み
- 4-5 知日・知韓家育成事業**
答えは「諦めない」ことだ
東義大学校大学院グローバル経営学科 兼任教授 李成権
- 6-7 フェロー研究紹介**
「防衛装備品導入を巡る米韓・日韓関係」
キャノングローバル戦略研究所 研究員 伊藤 弘太郎
- 8 フェローシップ・助成**
2019年度訪日・訪韓フェローシップ 採用者決定
2019年度 助成対象事業決定
- 9 交流エッセイ**
大学生訪韓団帰国報告会&OB・OG交流会を開催!
JKAF実行委員 畑澤 直希 (2014年度大学生訪韓団第1団参加)
- 10-11 事業報告**
青少年交流事業
第80回理事会開催
平成30年度特別講演会及び賛助会員懇談会開催
- 12 基金からのお知らせ**
東日本大震災の復興支援に関する取り組み
ホームページリニューアルについて

青少年交流事業

JENESYS2018 対日理解促進交流プログラムの取り組み

日韓文化交流基金の中心事業である青少年交流事業では、1989年の開始以来、累計で4万人近くの日韓の青少年が互いに相手国を訪問して交流を行い、友好を深めてきました。

2018(平成30)年度の交流事業は、日本政府が策定した「JENESYS2018 対日理解促進交流プログラム※(以下、「JENESYS2018」)」の枠組みの下で実施し、1年間で両国の大学生、高校生や若手の教育関係者など、合計1,138名(招へい:750名、派遣:388名)の青少年が交流に参加しました。

※日本とアジア大洋州の各国・地域との間で、対外発信力を有し将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解を促進する目的で実施する事業。

近年、日韓両国の関係は、大変厳しい状況にあります。当基金においては、「どのような状況であったとしても、両国民が自分の目で相手国の現実の姿を見ること、相手国民と触れ合い、実際に相手を知ることが何よりも重要である」との考えから、「JENESYS2018」の目的を最大限果たすべく、次の1～3の目標項目を設定し、工夫を凝らした日程・プログラムを作成、実施しました。今号では、この1年間に実施したプログラムについて、項目ごとに写真を交え、実例を紹介します。

1. 交流機会の拡大

(1) 直接の交流

相互理解のためには「相手とじかに接すること」が最も重要であることから、一度のプログラムにおいて、学校訪問の時間やホームステイの期間を長くする等、交流にできるだけ長く時間を割くように努めました。



韓国を訪問した日本の高校生たち。対日理解促進のために日本の魅力を伝えると共に、同世代の韓国人との触れ合いを通じて相互理解を深めました。



「日韓合作アニメを制作する」「SNSも活用しコミュニケーションをさらに活発にする」など、「日韓関係のためにこれから何が出来るか」をテーマに、日韓の大学生が討論しました。写真は討論内容を模造紙にまとめる大学生たちの様子です。



長崎県松浦市でのホームステイ中、地元の人に教わりながら長崎伝統のかんころもち(いももち)づくりを体験するなど、一般の旅行ではできない経験もしました。

(2) 訪問地域の拡大

招へい事業においては、一般の韓国人訪問客が少ない地域も重点的に訪れました。



長野県飯田市を訪れた韓国の教育関係者たちは、伝統芸能の今田人形芝居を見学。地域の伝統文化を重視し、継承していく地元の人たちの姿に感銘を受けていました。

2. 相互理解の深化

(1) 交流の歴史

韓国との古くからのつながりを伝える史蹟等を訪問地として選定し、日韓の交流史について理解を深めてもらいました。



埼玉県日高市の高麗神社を訪れた韓国の高校生に、宮司の高麗文康さんからは「互いを良く知るほど良い面と悪い面が見えてくるが、理性的に互いを見る姿勢が大切である」とのメッセージが伝えられました。



佐賀県有田町の陶山神社など重要伝統的建造物群保存地区の見学では、過去から現在までの日韓の交流の歴史について学びました。

(2) 平和教育

招へい事業では、広島・長崎・沖縄等を訪問、現地の語り部より体験を語っていただき、第2次世界大戦の経験を踏まえた戦後の日本の立場や姿勢等について理解する機会を設けました。



国際ポトリー訪日団として沖縄県を訪れた韓国の高校生たちは、沖縄県平和祈念資料館で「沖縄戦と平和について」と題した講演を聴き、戦争の悲惨さについて改めて実感していました。



広島市平和記念公園を訪れた韓国の大学生たちは、公園内に設置されている「原爆の子の像」建立まつわる話を聴き、原爆の影響の大きさや被害の深刻さについて知ることになりました。

(3) 日本の伝統産業の魅力

日本の各地に古くから根付く産業、ものづくり文化を体験してもらい、日本の伝統産業の魅力、強みに接する機会を設けました。



新潟県十日町市の桐屋翠山工房を訪れた韓国高校生たちは、手作業で伝統を守る染物職人の姿に強い印象を受けていました。



韓国青年訪日団の団員たちは、名古屋市の特産産業技術記念館を訪れ、トヨタグループの発祥の原点は紡績機械の生産であることを知り、日本の技術発展の歴史を学ぶ機会となりました。

3. 社会的課題解決に向けた日本の取り組み

(1) 防災等

招へい事業の訪問先として、環境、自然災害、少子高齢化等、現在の日本と韓国に共通する社会的課題に取り組む機関、専門家を訪問。体験学習を通じて参加者の問題意識を喚起しました。



韓国青年訪日団の団員たちは、防災体験学習施設「そなエリア東京」で地震を疑似体験し、日本の先進的な防災対策について学びました。

(2) まちおこし

韓国への派遣プログラムに参加した日本の青少年は、日本の「まちおこし」について紹介しました。

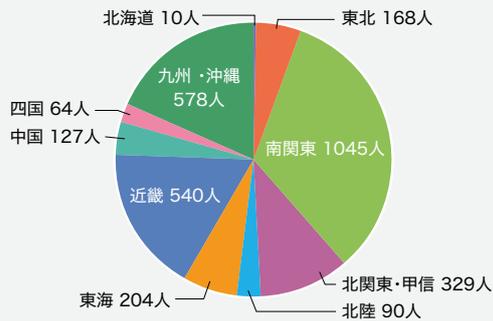


「生涯スポーツで街を元気に」とのテーマで韓国のソウル市立大学校を訪問した北海道の大学生たちは、高齢者の社会参画と地域活性化の一例として、幅広い年代が楽しめる北海道発祥のミニパレーを紹介しました。

次に事業をデータにより振り返ってみましょう。

① 訪問地

表1 招へいプログラム地域ごとの訪問者数



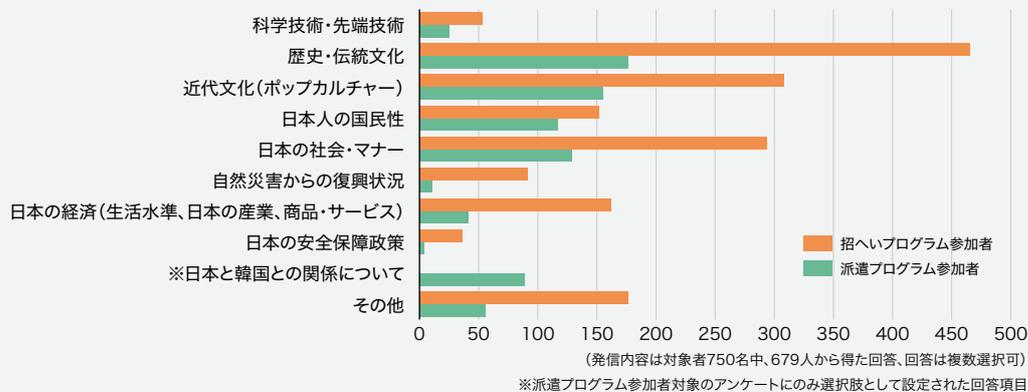
招へい事業 地域ごとの訪問者数

訪問地としては、左の表1のように北海道から九州・沖縄まで、日本全国をくまなく訪れています。また選定にあたっては、韓国内において知名度は高くないものの魅力的な地域、日本の原風景や伝統文化が今も残っている場所、地域活性化を積極的に行っている地域などに留意しました。

(訪問者数は訪問地域ごとの延べ人数であり年間の招へい人数合計と合致しません。)

② プログラム期間中ならびに終了後のSNS発信の内容、SNS発信件数

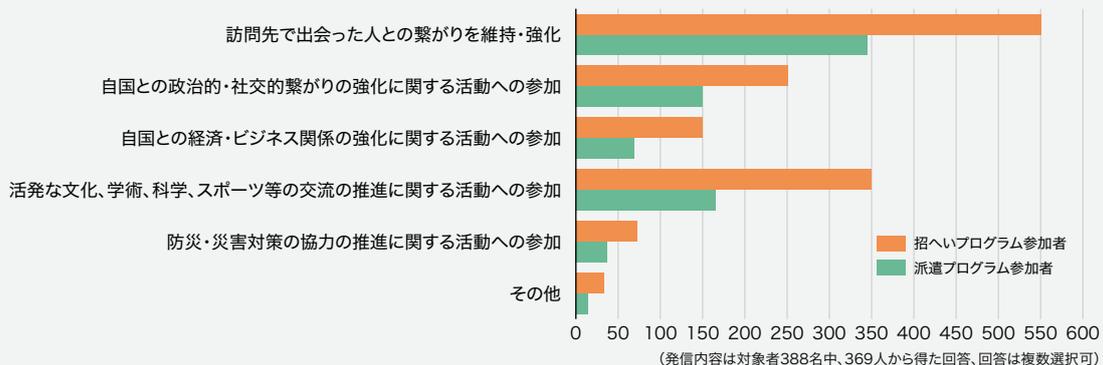
表2 招へい・派遣プログラム参加者のSNS発信内容



招へい派遣プログラム期間中の参加者によるSNS発信件数	招へい……9,015件	計……………17,858件
	派遣……8,843件	(参加者一人当たり 約15件)

③ 行事終了後の参加者たちの抱負

表3 招へい・派遣プログラムの参加を終えて、将来の日韓関係をどのように発展させたいと考えているか



【まとめ】

上記の招へい・派遣プログラム参加者たちは、期間中、また事後に、学んだ情報や感想などをSNSを利用して活発に発信しています。

特に招へいプログラムのSNS発信は、韓国人訪日客数の増大にもがっつながっているとの韓国政府の分析もあり、JENESYS2018により実施した平成30年度の日韓青少年交流事業は、対日理解促進に大いに貢献したと自負しています。

日韓文化交流基金では、このような実績をふまえ、今後も時代の要請を鑑みつつ両国青少年の交流プログラムを実施していく所存です。皆様の一層のご関心とご協力をお願いいたします。

答えは「諦めない」ことだ

東義大学校大学院グローバル経営学科 兼任教授 **李成権**

2018年度の「発信力を有する知日・知韓家育成事業」の採用者として、昨年8月から2ヶ月間日本に滞在し、「日韓関係発展のための政治・経済人の交流方案」をテーマに研究された李成権（イ・ソングォン）氏の滞在報告を紹介します。

私が日本から得たもの

私は、韓国で言われる典型的な「586 政治家」である。「586 政治家」というのは、1960年代に生まれ、80年代に学生運動に身を投じ、そして現在年齢が50歳代の政治家を指す言葉で、ひとことで言えば「学生運動出身の政治家」である。

学生運動に身を投じていた当時、重要な価値の一つが、「反米」、「反日」であった。私もその影響を受けたが、大学卒業後、韓国で国会議員の秘書官として勤務しながら国政について多くを経験し、学ぶことになった。そして時が経てば経つほど、学生時代の考えがいかに偏狭なものであったかを知りようになり、外国でもう一度勉強してみたいと強く願うようになった。そこで妻と相談の上、選択したのが日本だった。今から19年前のことである。

もはや若いとは言えない33歳の私は、ひらがな、カタカナもまったく知らない状態で成田空港に降り立った。何のあてもなかった。全てゼロからのスタートだった。日本語学校の初級コースに入り、猛勉強を開始した。その後、一日に4時間以上寝たことはなく、4ヶ月で体重が16kgも減った。しかしその甲斐あって、勉強を始めてから8ヶ月で日本語能力試験1級に合格し、翌年、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係専攻修士課程に合格できた。

自信を持った私は、さらに欲が出た。日本の政治の現場に入り、日韓関係の架け橋としての役割を果たしたいと思うようになった。日本と韓国の戦前世代の政治家たちは、互いに交流の機会も多く、両国政府の関係がぎくしゃくすると、国会議員が水面下で調整に乗り出すこともあった。特に韓国の政治家の中には日本語を流暢に駆使する人々が多かったため少なからず役割を果たせる部分があった。しかし、戦後世代の政治家が増え、日本語が話せる政治家が減ると交流が減少した。真の意味で掛け橋となれる政治家が減ってしまったのである。

そこで私は、当時の自民党の若手国会議員の事務所に、日本と韓国の架け橋としての役割を果たしたいとの思いを綴った履歴書を送った。一週間後に連絡がきた。面接を受けることになり、間もなくその事務所で働き始めた。2001年10月から2003年10月までの2年間のことである。

日本では多くのものを得た。早稲田大学の大学院で国際関係学を勉強することができた。国会議員事務所での仕事を通じ

て日本の政治についても経験し、多くの国会議員、秘書の方たちと親密なよしみを結ぶことができた。

これらの体験は、韓国への帰国後すぐに国会議員として当選する上で大きな力となった。日本に留学したのは遅かったが、韓国に戻ってからは最年少の男性国会議員となったのである。

常に気がかりなこと

韓国に戻り、国会議員は一期（4年）のみで退任することになった。所属した政党内の複雑な派閥問題により、国会議員を辞めることになったのである。

その後、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の常任監査役、青瓦台大統領室秘書官、そして駐神戸韓国総領事などの公的な職務を歴任した。国会議員としての在職中には、日韓関係のために韓日議員連盟の「21世紀委員会」（現在は「未来世代委員会」）の副委員長を引き受けて熱心に議員交流を行った。

だがいくら懸命に活動しても、虚しさを感じずにいらなかった。



駐神戸総領事時代に参加した朝鮮通信使パレードにて（写真左側が筆者）

日本と韓国の間には、摩擦の原因となる懸案も、協力すべき課題も数多く存在する。過去の歴史の問題、すなわち靖国神社参拝問題、従軍慰安婦の問題や、領土問題等、両国の立場が明確に異なるイシューもあるが、他方で、北東アジアの緊張緩和のための外交安保協力、4次産業革命時代を迎えての経済協力、少子化高齢化のような社会問題等、互いに力を合わせて協力すべき課題も多い。

しかし、時間の経過とともに、摩擦のみが拡大するばかりであった。果たして韓日・日韓議員連盟はきちんと機能しているのか？ 両国の国会議員は相手国に対してどのようなイメージを持っているのか？ 両国間の懸案課題のうち、何が重要だと考えているのか？ 等々。私はいつもこうした点が気がかりだった。

このように心配を募らせていた状況で、公益財団法人日韓文化交流基金が「発信力を有する知日・知韓家育成事業」への申請者を公募中であることを知った。私にはこの事業が、私の不安を解決し、新しい提案を可能にする絶好の機会だと判断した。応募したところ幸運にも採用され、日本での調査研究の機会を得た。本当に有難かった。



神戸学院大学滞在中に使用した研究室の前で

パーフェクトな答えではないが

日本に渡ると、かつて私が総領事として在職した神戸地域を拠点とし、東京とソウルで両国の国会議員を対象にアンケート調査を実施した。最初の回答率が低かったため、日本と韓国の国会議員を対象にそれぞれ2回ずつ、調査員を雇い議員事務所を直接訪問し調査を進めた。調査には2018年9月17日から11月16日まで、約2ヶ月の期間を要した。

最終的な回答数は、日本側は46部（調査票配布部数700部）、韓国側は34部（同300部）であった。予想よりも回答率が低く残念だったが、この点からも両国の国会議員の認識をうかがい知ることが出来た。

それでは、ここで部分的にはあるが、調査結果について紹介してみよう。

まず、現在の日韓関係について、両国の国会議員は共通して否定的な認識を持っている。しかし、今後の展望については、概して日本の議員の方が前向きに考えているようだ。これは、両国間の懸案課題に対する認識の違いに起因するものと思われる。

「日韓関係改善のためにまず進展が必要な懸案課題は何か」との設問に対し、韓国の国会議員は、従軍慰安婦問題、歴史認識問題、領土問題等、両国間で軋轢を生んでいる諸問題を挙げているが、一方日本の国会議員は、北朝鮮問題等、外交・安保分野での協力強化を挙げる回答が最も多く、歴史認識問題、従軍慰安婦問題はその後であった。

また、両国の指導者（安倍晋三総理大臣、文在寅大統領）に対する認識調査において、韓国の国会議員は安倍総理に対し否定的な見方をもつ傾向が、日本の国会議員は文在寅大統

領に対して比較的肯定的な見方をもつ傾向がみられた。

他方、両国の国会議員の間で認識が共通している部分も少なくなかった。北朝鮮の非核化については、「時間はかかるだろうが、最終的には非核化が実現する」という見解が多数を占めた。また、10年後の朝鮮半島に関する未来予測では、「南北間で多様な協力が実現しているであろう」との回答が最も多かった。また、朝鮮半島の統一後にも、駐韓米軍の駐留が必要である、という点でも回答率に大きな違いはなかった。



当基金主催の大学生訪韓団の一行に韓国政治について講演する筆者 (2019年3月)

最後に、両国の国会議員が、日韓関係改善のために最も必要なキーワードとして挙げたのは何か。それは、「交流」、「対話」、「歴史認識」であった。

日韓関係は、ここに答えを見出すことが出来よう。他の項目においては認識の違いが目立った両国の国会議員だが、関係改善のためのキーワードとしては、ともに「交流」と「対話」を強調している。道筋はすでに見えているのである。

結局、日韓関係改善のための答えは、「諦めない」ことなのだ。

PROFILE 李成権 (イ・ソングォン)

東義大学校大学院グローバル経営学科兼任教授
釜山大学校哲学科卒業、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係専攻)修士、韓国国会議員秘書、日本衆議院議員秘書、韓国第17代国会議員(2004~2008)、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)常任監査、青瓦台大統領室市民社会秘書官、駐神戸韓国総領事等を経て現職。



「防衛装備品導入を巡る米韓・日韓関係」

キヤノングローバル戦略研究所 研究員 伊藤 弘太郎

フェロー研究紹介のページでは、各分野で日本研究、韓国研究をされている研究者による様々な見解や研究成果を紹介しています。

今号では、2018年度の訪韓フェローとして韓国の防衛産業に関する研究をされた伊藤弘太郎氏の研究滞在報告について紹介します。

米朝合意なし…文在寅政権の誤算

本年2月末にベトナム・ハノイで開かれた2回目の米朝首脳会談は、全面的な非核化を求める米国と段階的な非核化を求める北朝鮮が、双方自らの主張を譲らず合意には至らなかった。会談当日筆者は出張でソウルに滞在していた。韓国メディア、特にテレビニュースの生中継ではどの放送局でも、急遽キャンセルとなった28日のランチ・ミーティング直前まで、「今回どのような合意に至るのか」という成果ありきの期待感に満ち溢れていた。米朝会談の結果如何では、開城工業団地の操業や金剛山観光の再開が実現し、文在寅政権が注力する南北政策がより大きく具体的に進展するからである。

しかし、「合意なし」という結果が判明するや否や、韓国メディアの関心の矛先はハノイからソウルの青瓦台へと向かった。「米朝合意なしという結果に対して、文在寅大統領はどのような反応を示すのか」という一点に集中した。報道によれば、会談当日青瓦台では文大統領が米朝首脳による合意文書署名式を生中継で見守るイベントが準備されていたとされる^{*1}。どうやら韓国政府も米朝それぞれの真の思惑を把握していなかったようである。

首脳会談翌日は3.1独立運動100周年という節目の日であった。文政権の想定では、前日の会談成功を受けて、北朝鮮の開城工業団地と金剛山観光の再開を皮切りに、南北協力を加速させ、「新韓半島体制」という新しいビジョンをアピールするはずだった。文大統領は記念式典でのスピーチで、想定通り「新韓半島体制」の構築を訴えたが、南北関係の現実が追い付いていない、南側の掛け声だけの構想提起となってしまった感が否めない。

さらに、米朝首脳会談の結果、北の非核化で何の具体的な進展がなかったにも関わらず、米朝首脳会談後に、米韓合同軍事演習の規模縮小が両国政府によって決定された。在韓米軍だけでなく、在日米軍を含めた多くの米軍部隊が韓国軍と行う大規模演習が今後実質的に行われないうこととなり、北東アジア地域の安全保障に重大な影響を

与えることになった。それだけでなく、北の非核化プロセスを巡っても、韓国が部分的な制裁緩和にこだわり、米国との間で軋轢が生じているのではないかとの報道が多くされるようになったのである。

そうした中、4月11日に訪米した文大統領とトランプ大統領による米韓首脳会談が行われた。同会談において、両大統領による個別会談が実質2分間しか行われなかったと報道された。青瓦台は否定したが、米韓関係が良くないためという見方が支配的であった。しかし、筆者が目したのは会談の所要時間ではなく、会談後の記者らとのやり取りの中での以下トランプ大統領の発言である。

「文大統領と韓国は、ジェット戦闘機からミサイル、その他多くのもので、我々の軍事装備を大量に購入することに同意しました。我々は世界で最も優れた装備をこれまでになく製造しており、その購入に感謝します。非常に大規模な購入です。我々は感謝しています」^{*2}

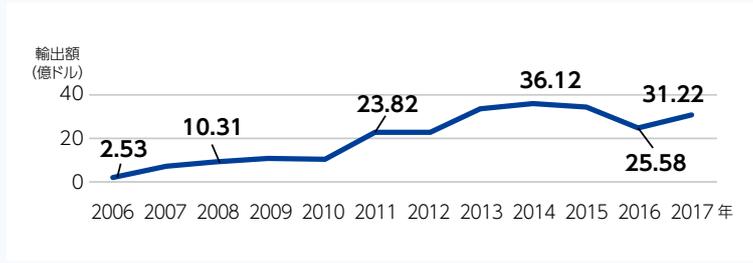
韓国は日本と同様に同盟国である米国から毎年相当額の防衛装備品(以下、「装備品」)を輸入している。2014年には世界で金額基準で最も多くの米国製装備品を購入した国家になった。最近の報道によれば、文政権が今後導入する15兆ウォンに上る米国製装備品ショッピングリストの内容が明らかになった^{*3}。仮に米韓関係が本当に悪化して両国間に信頼関係がなければ、韓国が米国から最新装備品を購入することは不可能だろう。

日本が韓国装備品輸出先となる有望国家?

韓国は最新装備品を外国から購入するだけでなく、自国での生産も盛んである。かつて朴正熙元大統領が、自国生産できず米国頼りの装備品を導入するだけの状態に危機感を抱き、自らの力で装備品を作る技術と生産基盤を獲得するという「自主国防政策」を強力な政治力で展開した。その成果として、小銃から戦車、潜水艦、そして戦闘機を製造可能にする産業に成長したのである。海外への輸出もこの10年間でその額を大きく伸ばしてきた。

昨年前半、韓国政府が最も力を入れた海外輸出案件は、米空軍の次期ジェット練習機導入事業であった。韓国はT-50という米国ロッキード・マーチン社からの技術支援を受けて、韓国航空宇宙産業(KAI)が製造している練習機

図表：韓国防衛産業輸出額の推移



出典：防衛事業庁『2018年防衛事業統計年報』2018年5月10日、P.216

を米国に対して必死に売り込んだ。同練習機はすでにインドネシアやイラクへの輸出に成功している代表的な韓国製装備品である。この売り込みの過程で興味深かったのは、韓国防衛産業業界の一部では、米国へのセールスが成功すれば、日本もそのセールス対象であるとの認識が存在したことである。

一昨年の年末に韓国・産業研究院(KIET)から発表された『2018KIET防産輸出10大有望国家』という研究報告書は、韓国の装備品輸出へ向けた有望な国家として第1位が米国、第5位が日本と発表した^{※4}。日本が5位である理由は、航空自衛隊のアクロバット飛行チーム「ブルーインパルス」も使用していることで有名なT-4練習機が退役を迎えつつあり、韓国側は米国へのセールスが成功すれば、日本への売却も夢ではないと考えていたのである。日本の関係者にこの話をすると一様に「(韓国製装備品の導入など)有り得ない」という反応が返ってきたが、韓国側はロッキード・マーチン製のF-35Aを日韓が共に導入していることから可能性はあると見ていた。

加えて、筆者が日韓文化交流基金訪韓フェローとしてソウルに滞在していた昨年8月から9月前半までは、韓国国内での対日感情は悪くはなかった。むしろ、南北融和が進み、具体的な南北経済協力策が議論され始め、日本の役割を期待する声上がるほどだったのである。さらに、同年10月に予定されていた日韓パートナーシップ宣言(1998年)20周年という節目を目前にしていたことで、日韓関係を良くしようとする機運があり、日本との安全保障

協力を自由に議論できる雰囲気が存在したのである。

しかしながら、9月27日に米空軍はボーイングとサーブ(SAAB)が共同開発したT-Xを練習機として導入することを決定した。この決定によって、韓国防衛産業の業界全体が大きく落胆した。もちろん、米国へのセールスチャンスが消滅したことにより、日本への売却という話はそれ以降全く出ていない。相関関係があるとは考えられないが、

翌10月の済州での国際観艦式参加を巡る「旭日旗問題」以降、日韓関係が悪化の一途を辿ったのは記憶に新しいところである。米韓関係も韓国の対北政策を巡り不協和音が生じていた。

以上のように、装備品導入を巡る二国間関係からは、平素の外交・安全保障上の側面から見える関係とは異なり、経済的側面など様々な要素を含む両国の思惑が見えてくる。文大統領は、民族主義に基づく真の意味での自主国防、つまり、強固な米韓同盟を基盤に押し進めた朴正熙元大統領の自主国防政策とは異なり、米韓同盟の意義を理解しつつも単なる米国依存ではない、独自の国防力を建設することに注力している。そのための装備品導入や防衛産業振興のための政策の重要性は増すばかりである。韓国の外交安全保障政策をより深く理解するためには、背景にある様々な観点からの分析も重要である。

※1 「青瓦台、ノーディール察知できなかった? 会談決裂30分前にも『署名式』言及」『中央日報』(日本語版)、2019年3月5日 <https://japanese.joins.com/article/848/250848.html>

※2 “Remarks by President Trump and President Moon Jae-in of the Republic of Korea Before Bilateral Meeting(筆者による仮訳)”, the White House, April 11, 2019 <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-president-moon-jae-republic-korea-bilateral-meeting/>

※3 「15兆!文政府の米武器「ショッピングリスト」」『朝鮮日報』(韓国語版)、2019年4月21日 http://news.chosun.com/site/data/html_dir/2019/04/19/2019041901515.html

※4 アン・ヨンス、キム・ミジョン『2018KIET防産輸出10大有望国家』2017年12月29日、産業研究院(韓国語)p.127



参考：韓国航空宇宙産業(KAI)製造のT-50練習機(左・筆者撮影)

PROFILE 伊藤 弘太郎 (いとう こうたろう)

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究員
立命館大学共通教育推進機構客員准教授

中央大学大学院法学研究科博士後期課程政治学専攻単位取得満期退学。衆議院議員秘書、公益財団法人日本国際交流センターアシスタント・プログラムオフィサー、内閣官房国家安全保障局参事官補佐などを経て現職。共著書に道下徳成編著『「技術」が変える戦争と平和』(2018年・芙蓉書房出版)がある。



▶ 2019年度訪日・訪韓フェローシップ 採用者決定

2019年度訪日・訪韓研究支援(フェローシップ)には研究者支援コース(訪日20名、訪韓6名)、オピニオンリーダー育成コース(訪日6名、訪韓2名)の応募があり、このうち研究者支援コースは5名(訪日3名、訪韓2名)、オピニオンリーダー育成コースは4名(訪日3名、訪韓1名)が採用されました。

【研究者支援コース】

訪日フェロー

氏名	研究テーマ	所属機関	職位	受入機関
徐光錫	韓半島系渡来人と古代日本社会研究	復旦大学	博士	金沢大学人間社会研究域
金大洋	小樽で発行された文芸雑誌『クラルテ』研究 —同人小林多喜二の文学を中心に—	済州大学校人文大学 日語日文学科	非常勤講師	北海道大学大学院文学研究科
柳吉在	朝鮮半島の平和と統一のための国際協力のあり方	北韓大学院大学校	教授	慶應義塾大学現代韓国研究センター

訪韓フェロー

氏名	研究テーマ	所属機関	職位	受入機関
本田洋	現代韓国の地方社会における共同的活動の創出と生活の場の再編成に関する社会人類学的研究	東京大学大学院 人文社会系研究科 韓国朝鮮文化研究専攻	教授	全北大学校人文大学
高賢来	東アジアにおける新自由主義の受容過程：1970～80年代米韓関係を中心に	東京大学大学院総合文化研究科 グローバル地域研究機構 韓国研究センター	教務補佐員	ソウル大学校国際大学院

【オピニオンリーダー育成コース】

訪日フェロー

氏名	研究テーマ	所属機関	職位	受入協力者所属機関
李貞暎	明治維新の現代的意味と再照明	中央日報社	論説委員	中央日報社日本総局
李宣和	日本の海女を活用した文化及び観光の発展に関する研究	済州漢拏大学校放送映像学科	兼任教授	東海水産科学協会
李範俊	司法・世論を通じた日韓関係改善の方策	京郷新聞社	司法専門記者	弁護士法人オルビス 東京事務所

訪韓フェロー

氏名	研究テーマ	所属機関	職位	受入協力者所属機関
坂口裕彦	日韓関係の「復元力」	毎日新聞社	政治部副部長	朝鮮日報社

▶ 2019年度 助成対象事業決定

2019年度助成対象事業には61件の申請があり、この中から15件への助成が決定しました。

● 助成対象事業一覧(実施日時順)

(2019年4月末現在)

事業名	申請団体	実施期間	場所
宗像フェス日韓環境国際交流	宗像フェスCSR推進実行委員会	2019/6/21 - 11/9	釜山市海岸、釜山外国語大学校、福岡県福津市、宗像市
第二回演技集団朗・劇団マシル合同ワークショップ	演技集団 朗	2019/7/7-7/14	全羅南道谷城・劇団マシル
日韓青年プレオリンピック in TOKYO	社団法人 釜山韓日文化交流協会	2019/7/26-7/29	東京
日本・在日・韓国高校生フォーラム・ハナ	川崎・富川高校生フォーラムハナ実行委員会	2019/7/29-12/26	ソウル、東京 ほか
日韓学生未来会議(Japan Korea Students Future Forum)	第14回日韓学生未来会議	2019/8/5-8/10	釜山アルビナ観光ユースホテル
日韓のこぼれを学ぶ中高生交流プログラム—SEOULでダンス・ダンス・ダンス2019	公益財団法人 国際文化フォーラム	2019/8/14-8/19	Seoul Youth Hostel、金熙秀記念秀林アートセンター
チョン・ウォルソン プロデュース公演『友情の花束』(仮)	日韓友情の花束実行委員会	2019/8/20-9/15	東京・浜離宮朝日ホール
第5回日韓・韓日ジュニアフォーラム(第27回日韓・韓日フォーラムサイドイベント)	公益財団法人 日本国際交流センター	2019/8/22-8/23	ソウル
『raprap スピンオフ』創舞国際公演芸術祭参加公演	公益財団法人 北海道演劇財団	2019/8/22-8/27	ソウル・南山国楽堂
モモの家の刺繍日記—赤い糸が繋ぐ日韓文化交流	NPO ひいなアクション	2019/8/23-9/2	ソウル・雨乃日珈琲
「日韓交流おまつり2019 in Seoul」さくらこまち和楽団派遣事業	一般社団法人 日本伝統芸術国際交流協会	2019/8/31-9/2	ソウル・COEX国際展示場ホールD
「日韓交流おまつり2019 in Seoul」菊の会派遣事業	舞踊集団 菊の会	2019/8/31-9/2	ソウル・COEX国際展示場ホールD
昭和音楽大学・ソウル市立大学校 日韓大学交流コンサート	学校法人東成学園 昭和音楽大学	2019/9/19-9/21	ソウル市立大学校内コンサートホール
(仮題)金利恵 俳舞—俳句と舞と音楽と—	株式会社 青い鳥創業	2019/10/30-11/5	東京・鑛仙会研修所、鎌倉能楽堂、名古屋能楽堂稽古室
日韓シンポジウム「朝鮮総督府済生院盲啞部における啞教育と手話：近世近代の朝鮮聴覚障害児教育における連続性と断続性」	日本聾史研究会	2020/2/29-2/29	大阪市

大学生訪韓団帰国報告会&OB・OG交流会を開催!

JKAF実行委員 畑澤 直希 (2014年度 大学生訪韓団第1団参加)

昨年末に発足した大学生訪韓団のOB・OG会組織である Japan Korea Alumni Forum (以下、JKAF) の実行委員の皆さんによる活動レポートを紹介します。

さる4月20日(土)、日韓文化交流基金とJKAFが初めて共催したイベント、「第1回大学生訪韓団帰国報告会&OB・OG交流会」が開催されました。当日は今年3月に訪韓した団員だけではなく、全国各地から67名のOB・OGが参加し、報告会と交流会を通じて、団ごとの旧交を温めるとともに、団を超えた新たな繋がりを得る場となりました。



大学生訪韓団OB・OGの社会人および学生あわせて67名が集まりました。

開催にあたり、JKAFの渡辺一花会長(東洋大学4年)からは、「これまで訪韓団に参加しても他の団の活動を知る機会がなかったため、経験をシェアする場をつくりたかった。今回の交流会を通じて、OB・OGが持つ経験や知識をお互いに共有し、参加者にとって有意義な場としたい」との挨拶がありました。

前半は、今年3月に派遣された訪韓団から帰国報告の機会を設けました。今年は、第1団、第2団、そして交流使節団の3つの団が訪韓し、各団に報告していただきましたが、団ごとにカラーがあり、10日間の派遣期間中、団員同士の絆がしっかりと深められているように感じました。報告の中では、「訪韓中に会った韓国の友人だけではなく、団員同士のつながりを今後も深めていきたい」、「訪韓中に会った友人たちと語り合い、『顔の見える関係』になれたことで、韓国文化だけでなく、日韓の外交政策や歴史などといったトピックにもさらに関心を持った。これを機にしっかりと学び、自分たちが広告塔として、SNSなどを通じ、对外発信を行いたい」といった今後のアクションプランが語られました。

また、後半のOB・OG交流会では、日韓関係・留学・韓国文化・就職活動の4つのテーマで各ブースに分かれて座談会



2018年度大学生訪韓団(第1団)の発表

をおこないました。このうち就職活動ブースでは実際に航空会社や商社、IT企業で働いている社会人OB・OGから、学生たちに対して就職活動の心得や訪韓団の経験を面接でどのようにアピールしたのかといった具体的なアドバイスも行われました。

イベント終了後、参加者からは「OB・OG間で縦の繋がりも増やして、定期的な交流や情報交換をすることは有意義だと感じた」「就職活動で悩んでいたが、自分の同期だけではなく、このようにOB・OGの方々とも深い話をすることができ、有意義な時間を過ごすことができた」「東京だけではなく、全国的にこうしたイベントを開催したい」といったコメントが寄せられました。

今回初めて日韓文化交流基金とJKAFがイベントを共催しましたが、ゼロから作ったイベントを成功させることができ、実行委員も確かな手ごたえを感じております。次回は、9月に開催される日韓交流おまつりに向けイベントを企画中です。引き続きよろしくお願いいたします。

JKAF 実行委員とは?

「訪韓団OB・OG組織を活性化させ、訪韓した経験を一過性の思い出にせず、日韓の相互理解を促進するために生かし、社会への還元を行う仕組みを創る」ことを目的に、大学生訪韓団のOB・OG有志で結成されました。

JKAF 実行委員は東京だけではなく、関西、九州の現役大学生・大学院生、社会人を含めた現在9名のメンバーで構成されており、OB・OG機能を活性化するために毎月定例ミーティングを行っています。

今後は、JKAFのSNSや、9月に開催される「日韓交流おまつり」などといったイベントを通じ、日本と韓国のOB・OGの交流を活性化させるとともに、韓国に向けた日本の魅力の発信や、訪日団との交流含む日韓交流に関する情報を発信していきます。

大学生訪韓団Instagram開設!
大学生訪韓団のInstagramができました!
アカウント名(jkaf_official)



JKAF初代実行委員メンバー
(左上から)畑澤直希(社会人)、吉田極(慶応大学4年)、山本竜翔(鹿屋体育大学大学院1年)、木村元氣(社会人)
(左下から)姜愛美(和歌山大学3年)、渡辺一花(東洋大学4年)、佐藤瑠華(神田外語大学4年)
(その他)原田佳祐(九州大学大学院1年)、上原英里香(獨協大学3年)



日韓文化交流基金事業報告

本号では、2018年度第4四半期(2019年1月1日から3月31日まで)の実施事業を紹介します。

1 青少年交流事業

訪日団

団体名	団長	計	男	女	期間	主な訪問先
韓国青年訪日団 (第4団)	金恩榮(キム・ウニョン) 釜山外国語大学校 日本語 語創意融合学部 講師	34	18	16	1/16~1/25	長崎県立松浦高等学校、九州大学、長崎県(長崎市、佐世保市、松浦市、平戸市)、佐賀県(西松浦郡、嬉野市、唐津市)、福岡県(福岡市、柳川市)
韓国青年訪日団 (第5団)	張誠訓(チャン・ソンフン) 済州高等学校 校長	26	8	18		
韓国青年訪日団 (第6団)	李東昌(イ・ドンチャン) 完州高等学校 教諭	30	12	18	2/13~2/22	東京都立三鷹中等教育学校、鹿児島県立鹿児島東高等学校、鹿児島県(鹿児島市、南九州市、指宿市、日置市)
韓国青年訪日団 (第7団)	夫伯(フ・ベク) 慶熙大学校 文化観光コ ンテンツ学科 教授	29	11	18	2/19~2/28	埼玉県(さいたま市、川越市、日高市)、神奈川県横浜市、熊本県(熊本市、天草市)、長崎県(長崎市、南島原市、雲仙市)、佐賀県(西松浦郡、唐津市)
韓国青年訪日団 (第8団)	李権熙(イ・グォニ) 高麗大学校 平和と民主 主義研究所 教授	29	10	19		



韓国青年訪日団(第4団)
フィールドワークの発表



韓国青年訪日団(第5団)
ホームステイ終了後の離村式



韓国青年訪日団(第6団)
十五代沈壽官氏による講義
「薩摩焼の歴史について」



韓国青年訪日団(第7団)
熊本県庁訪問「熊本県の歴
史的文化遗产と地震・災害
復興への取り組みについて」



韓国青年訪日団(第8団)
長崎原爆資料館及び平和
公園視察

訪韓団

団体名	団長	計	男	女	期 間	主な訪問先
大学生訪韓団 (第1団)	古田 富建 帝塚山学院大学 リベラル アーツ学部 教授	40	11	29	3/5~3/14	韓信大学校、江原大学校、釜慶大学校、ソウル特別市、京畿道(城南市、烏山市)、江原道(春川市、楊口郡、寧越郡)、慶尚北道慶州市、釜山広域市
大学生訪韓団 (交流使節団)	吉田 光男 東京大学/放送大学 名誉教授	32	11	21	3/7~3/16	釜山大学校、全北大学校、ソウル大学校、釜山広域市、大邱広域市、慶尚北道安東市、全羅北道全州市、ソウル特別市、京畿道坡州市
大学生訪韓団 (第2団)	中川 正臣 城西国際大学 国際人文学 部 助教	40	11	29	3/19~3/28	水原大学校、慶熙大学校、ソウル特別市、京畿道(華城市、城南市、龍仁市、水原市、坡州市)、慶尚北道慶州市、釜山広域市



大学生訪韓団 (第1団)
釜慶大の学生との意見交換
会、日本の魅力紹介



大学生訪韓団(交流使節団)
全北大の学生との共同授業
「日韓交流における私たち
の姿勢」



大学生訪韓団 (第2団)
非武装地帯 (DMZ) 視察

2 理事会開催

3月26日に第80回理事会が開催され、2019(平成31)年度予算案が承認されました。

3 平成30年度特別講演会及び賛助会員懇談会が開催されました。

3月5日(火)午後、平成30年度特別講演会「韓国1969-1971 朴正熙の時代」(講師：前川恵司氏)及び賛助会員懇談会が当基金会議室にて開催されました。

今回の特別講演では、プロカメラマンとして1960年代後半から1970年代初頭にかけて韓国で前川氏が撮影した写真を通して、当時の韓国社会の様子などについてお話いただきました。

講演会に続いて行われた賛助会員懇談会では、現在の日韓関係や国際情勢をふまえ、今後の事業のあり方などについて、賛助会員の方々から意見をいただきました。

当基金では、今後も賛助会員の皆様とのつながりを持ちながら事業を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

▶東日本大震災の復興支援に関する取り組み

東日本大震災被災地への復興支援に関する取り組みの一環として、「防災ツーリズム」「東日本大震災復興視察」を日程に組み込んだ訪日団をこの夏より実施することになりました。これに先立ち、1月下旬に日本航空仙台支店東北地域活性化推進室の協力のもと、小野理事長と清水青少年交流部長が宮城・岩手の両県沿岸部の事前視察を行いました。



地元の語り部の方の案内により、震災遺構である宮城県石巻市の旧門脇小学校を視察

▶ホームページリニューアルについて

日韓文化交流基金では、ホームページ(<http://www.jkcf.or.jp>)をリニューアルすることになりました。トップページは洗練された印象を与えながらも、情報をより探しやすくなることを意識したデザインとなります。

また、新たなコンテンツとして、当基金がこれまで築いてきた交流に関するノウハウの一部として(仮称)「日韓交流ガイド」、全国各地の日韓交流に関する情報を集めた、(仮称)「日韓交流事例紹介」等を公開する予定です。

今年秋の完成を目標にリニューアル作業を進めていますので、新たに生まれ変わる当基金のホームページにご期待ください。

「日韓交流ガイド」

青少年交流事業で使用しているホストファミリー向け資料『ホストファミリーのみなさまへ』をホームページ上でご覧いただけるようになります。この資料には韓国に関する基本的な情報から、似ていても違う韓国の文化や習慣について、さらには具体的に交流をする際に必要と思われる情報として、呼称やコミュニケーションのとり方、簡単な日常会話に必要なフレーズなどを載せた会話集などが一つにまとめられています。

「日韓交流事例紹介」

全国各地の地域や学校などで行われている日韓交流の事例についてご紹介します。特に、学校現場では生徒たちの視野を広げ、豊かな国際感覚を育むために、韓国を含む海外の学校との交流が積極的に推進されています。相互に学校を訪問するものから、スカイプなどオンラインによる対話や意見交換といったものまで、学校の事情に合わせて行われている交流の様子を紹介します。

沈壽官顧問(第十四代薩摩焼宗家、在鹿児島大韓民国名誉総領事)の逝去について

当基金にて2001年より顧問を務められた十四代沈壽官氏が、去る6月16日に逝去されました。当基金の顧問としてご活躍された往時を偲びつつ、謹んで故人のご冥福をお祈りいたします。



雨にぬれる「イブキジャコウソウ」

(東京都薬用植物園にて。撮影：鬼海裕之)

別名は「百里香(ヒャクリコウ、韓国語では백리향)」。その香りは百里まで届くほどと言われ、ハーブとして有名なタイムと同属の植物です。毎年5月下旬頃から薄紫色のかわいらしい花をつけます。